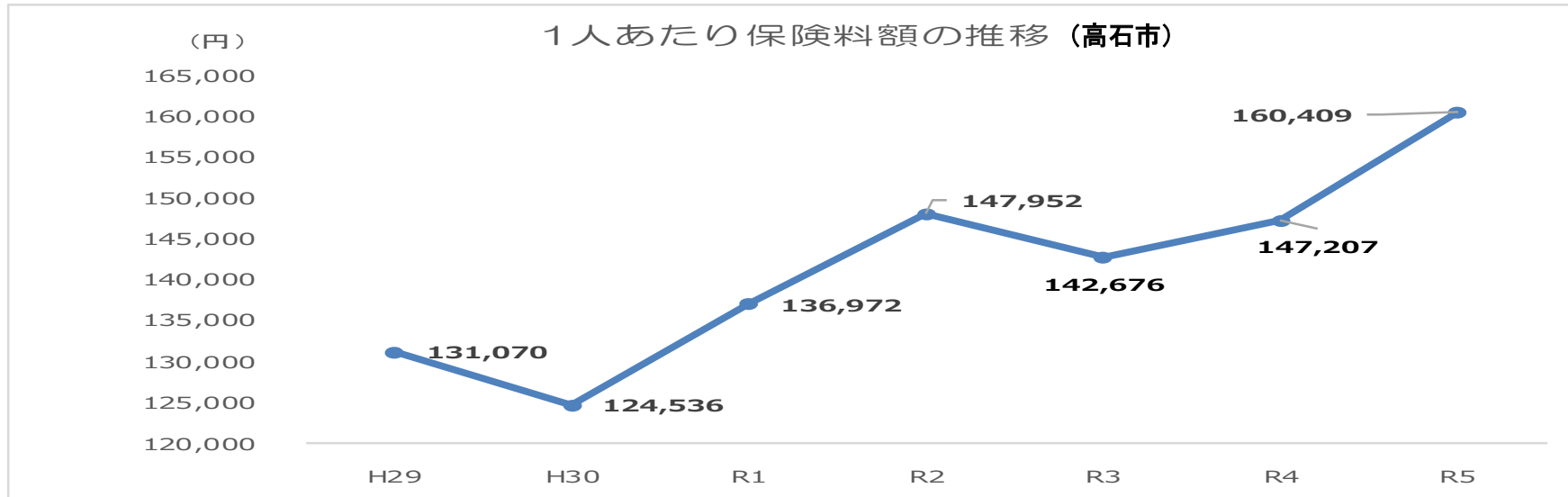


令和6年度 高石市保険料率について

令和5年度第2回高石市国民健康保険運営協議会

1. 制度改革後（国保一元化）の保険料額の推移（高石市）



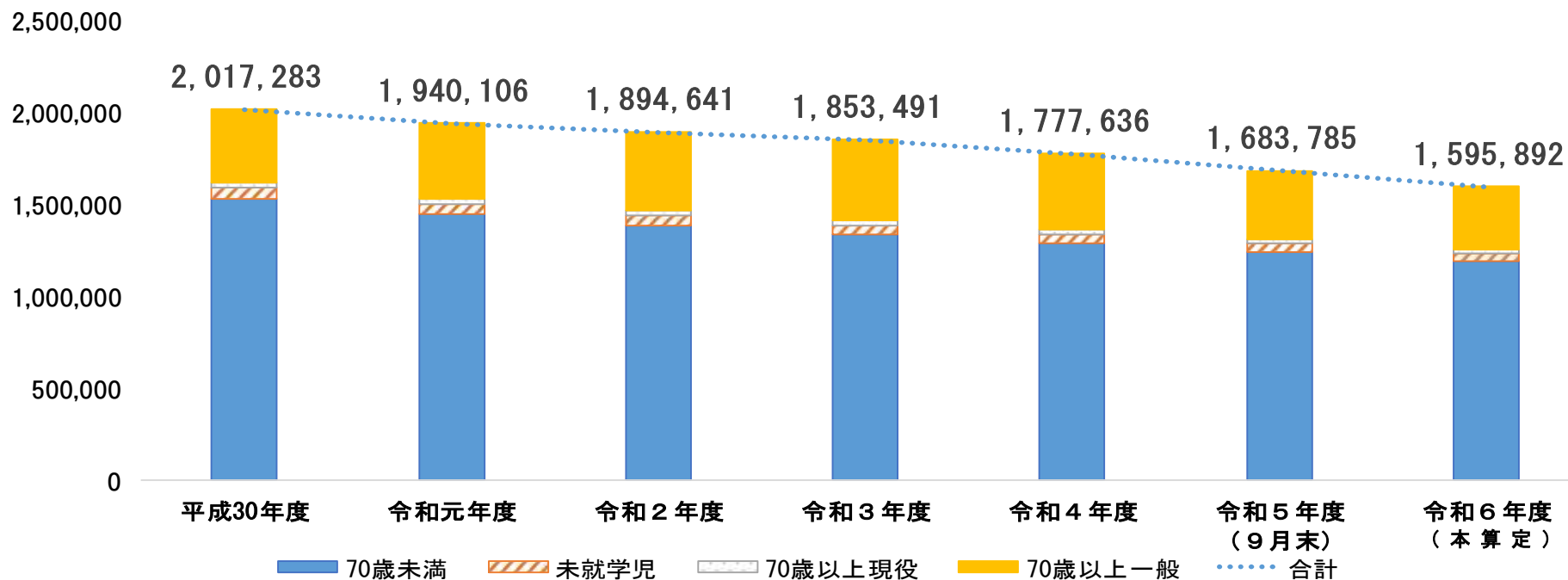
H29→H30	H30→R2	R2→R3	R3→R4	R4→R5
国保一元化による保険料減額	団塊の世代が70歳代となり、高齢化の進展に伴い保険料の増加が続く		コロナ禍による反動	
〈減少要因〉	〈減少要因〉	〈減少要因〉	〈減少要因〉	〈減少要因〉
・国保一元化		・激変緩和制度の平準化 ・コロナ禍	・団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行	
〈増加要因〉	〈増加要因〉		〈増加要因〉	〈増加要因〉
・市独自減免の段階的廃止	・被保険者数の減少 ・激変緩和財源の増加	・高齢者割合の増加	・被保険者数の減少 ・コロナ禍の反動	

2. 国民健康保険の現状

< 1 > 被保険者数の減少

- 少子高齢化の影響を受ける中、団塊世代の後期高齢者医療制度移行に伴い、被保険者数は減少傾向。
- コロナ禍の影響により、令和2年度及び令和3年度の減少率は鈍化傾向であったが、社会保険の適用拡大の影響もあり、令和4年度以降、減少率は拡大傾向。

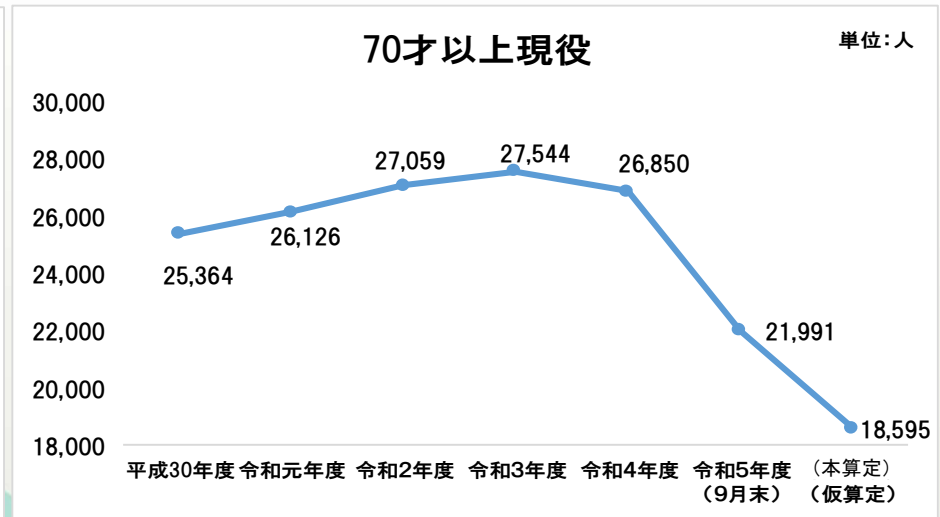
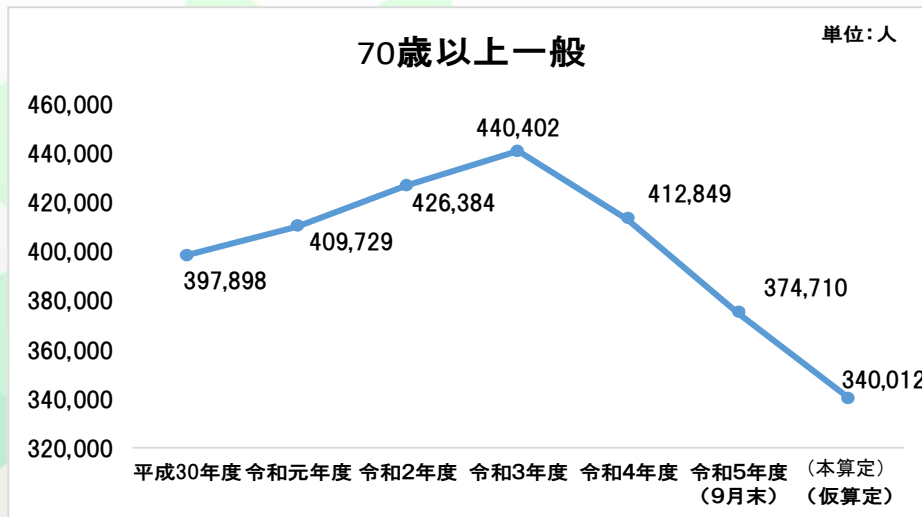
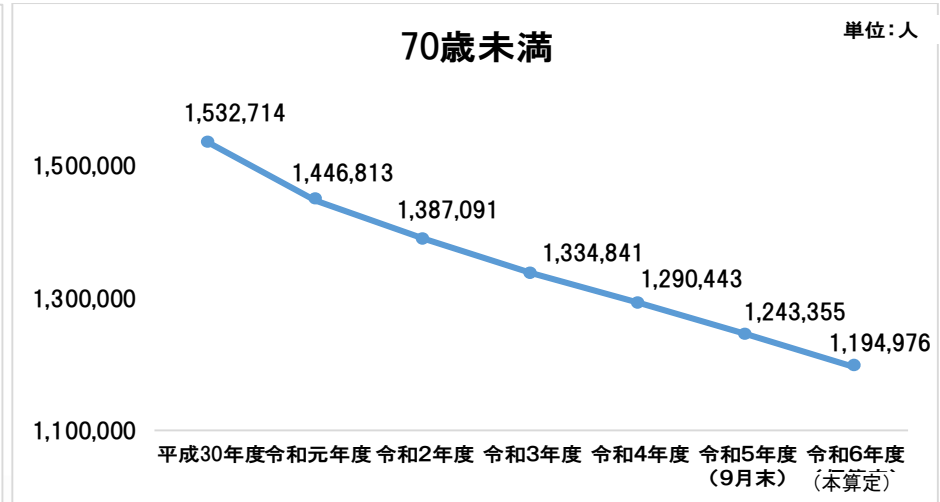
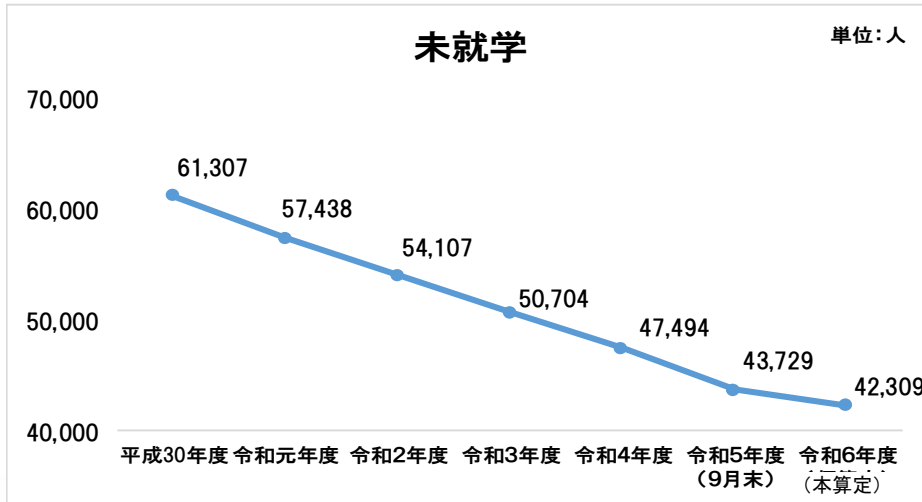
一般被保険者数の推移（大阪府）



(大阪府資料より抜粋)

<2> 70歳以上を含む全世代の被保険者数が減少

■年齢区分別の一般被保険者数の状況（大阪府）

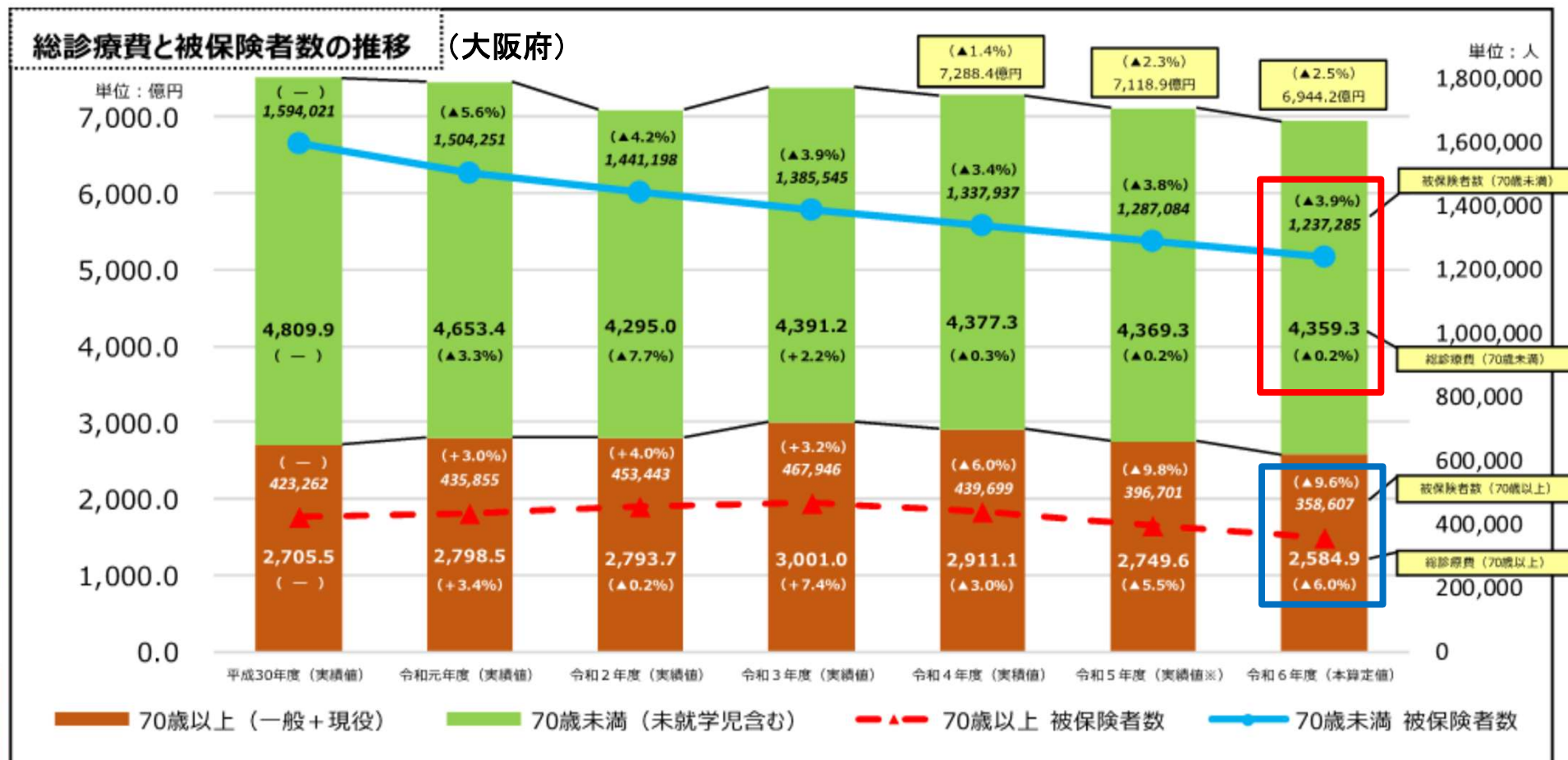


(大阪府資料より抜粋)

<3> 総診療費は70歳以上で減少、70歳未満で微減

70歳以上：被保険者数9.6%減に対し、総診療費は6.0%減

70歳未満：被保険者数3.9%減に対し、総診療費は0.2%減



(大阪府資料より抜粋)

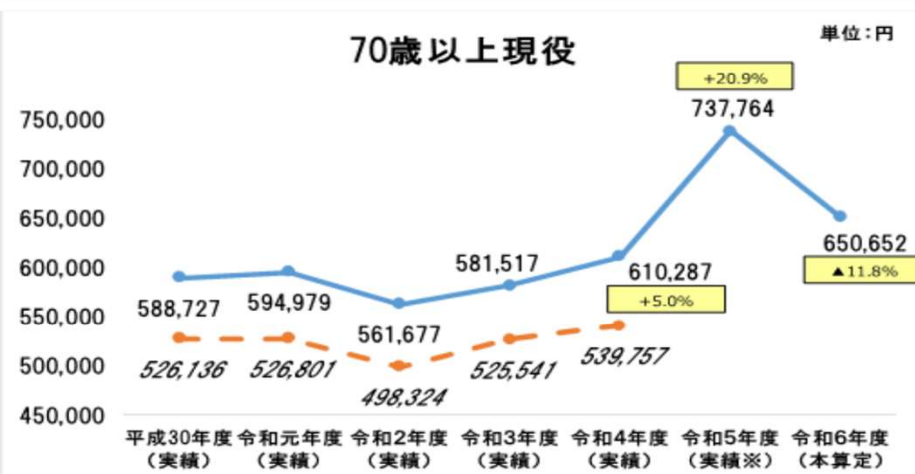
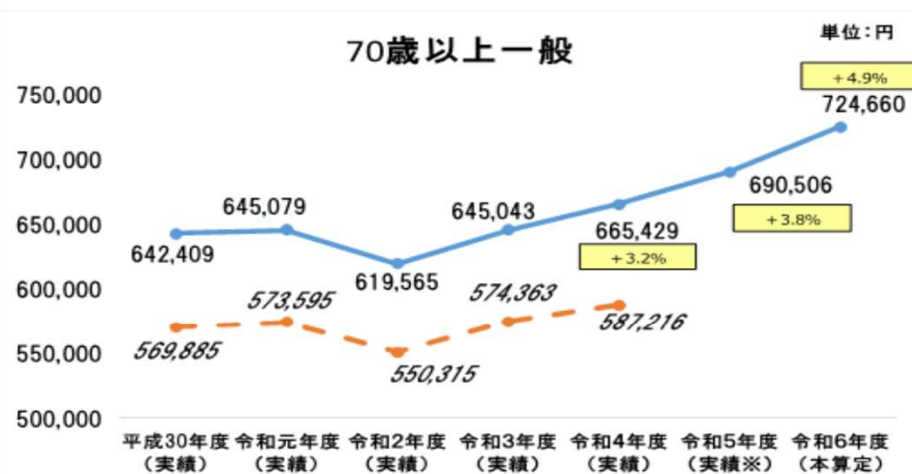
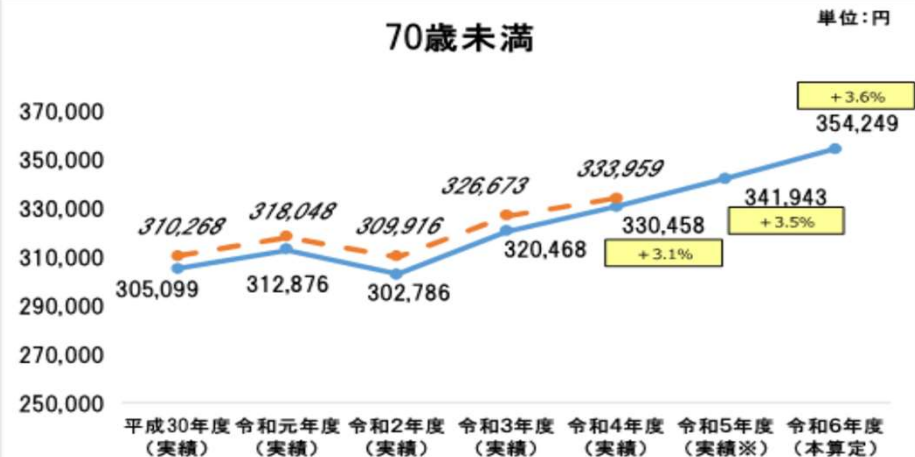
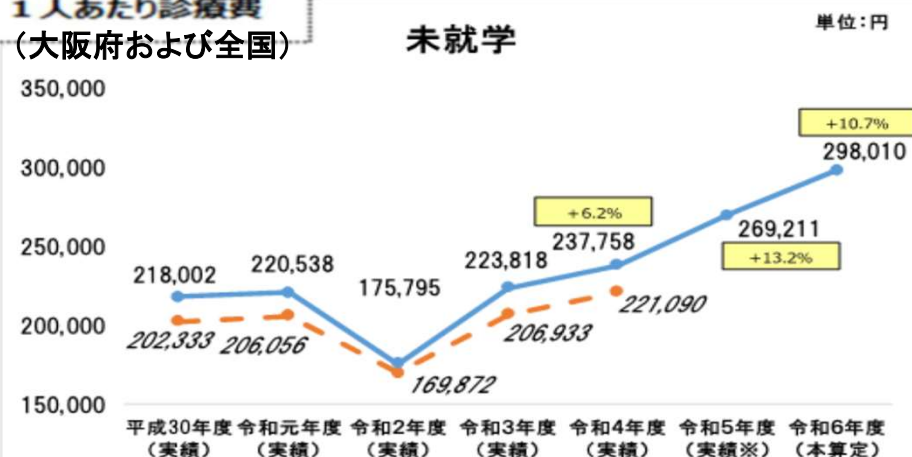
(要因)

- 70歳以上 団塊世代の後期高齢者制度への移行
- 70歳未満 被保険者全体の7割を占め、70歳以上ほど被保険者数の減少率の影響は受けない

<4> 1人あたり医療費の増加傾向が続いている。

令和3年度以降は、コロナ禍の診療控えからの回復・反動傾向が続いている。

1人あたり診療費
(大阪府および全国)



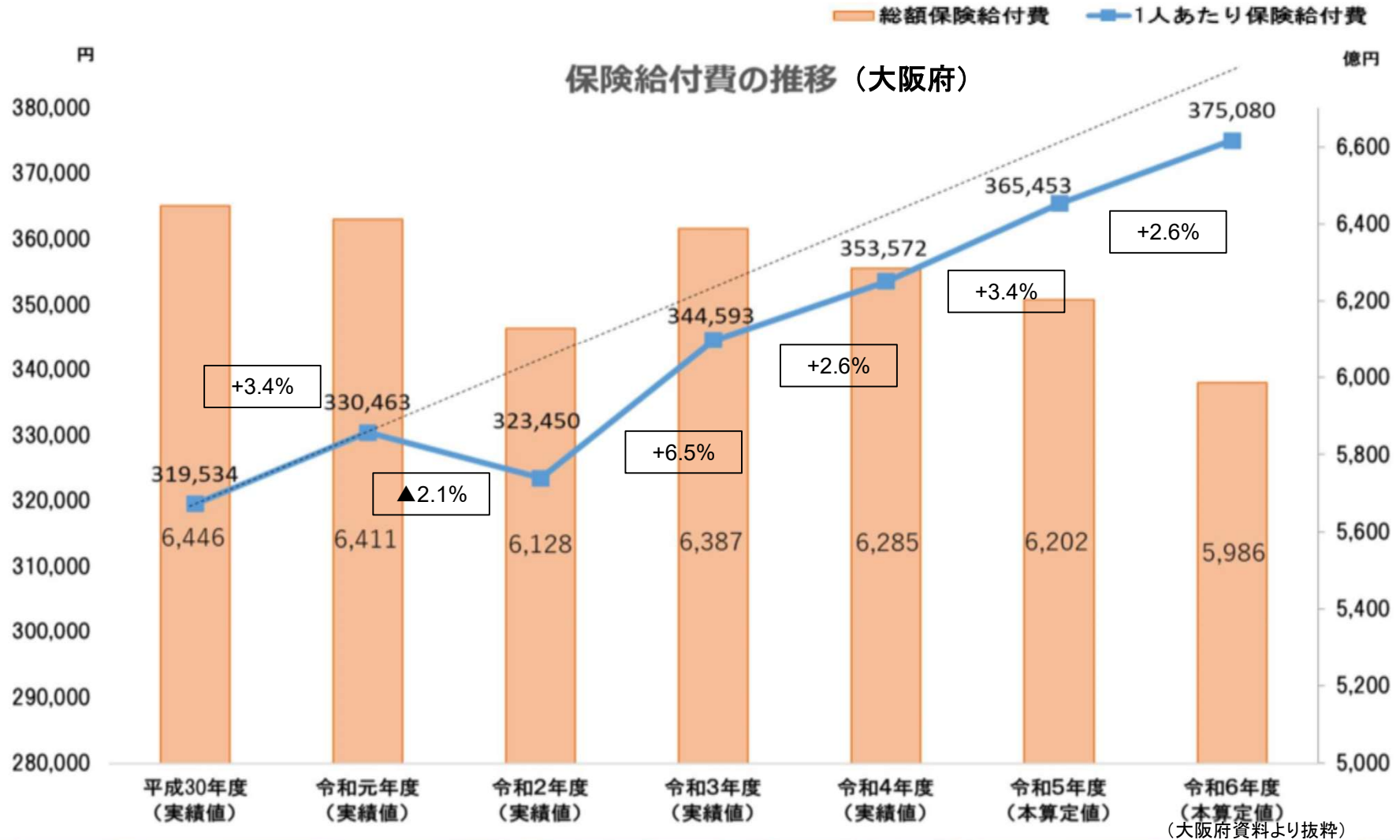
実線:府の1人あたり診療費推移 破線:全国の1人あたり診療費推移

(大阪府資料より抜粋)

※ 令和5年度実績:令和5年6月~11月月報(診療月:3月~8月)C表の総額診療費の実績ベースに令和4年3月~8月実績から令和4年9月~令和5年2月実績の伸び率を用いて推計したもの

<5> 1人あたり保険給付費は上昇傾向が続く。

■ 1人あたり保険給付費（大阪府）



3. 令和6年度高石市保険料率

<算定結果>

1人あたり医療費の増加が続き、更に被保険者数の減少が進む見込み。《保険給付費が増加し、1人あたり保険料額が増加する。》

◎令和6年度《本算定》大阪府統一保険料率 = 高石市保険料率 = **府内市町村保険料率**

	所得割	均等割	平等割	限度額
医療給付費分 (医療分)	9.56%	35,040円	34,803円	65万円
	(+0.38%)	(+1,310円)	(+1,105円)	-
後期高齢者支援金分 (後期分)	3.12%	11,167円	11,091円	22万円
	(+0.15%)	(+583円)	(+517円)	(+2万円)
介護納付金分 (介護分)	2.64%	19,389円	-	17万円
	(+0.03%)	(▲163円)	-	-

全国で先駆け、府内すべての市町村で完全統一保険料率

(下段はR5保険料との比較)

<1人あたり保険料額の推移（高石市）>
令和5年度比で5,596円増加。



＜1人あたり保険料の伸び（増減額）の推移＞
R5→R6は後期分の伸びが大きい。

◎1人あたり保険料の伸び（増減額）の推移

		H30→R1	R1→R2	R2→R3	R3→R4	R4→R5	R5→R6
増減額（高石市）		12,436円	10,980円	▲5,276円	4,531円	13,202円	5,596円
増減額（大阪府平均）		11,775円	8,578円	▲5,402円	4,941円	14,631円	3,274円
（増減内訳）	医療分	7,585円	6,971円	▲3,543円	4,377円	7,583円	2,630円
	後期分	506円	486円	451円	167円	4,019円	1,328円
	介護分	3,684円	1,121円	▲2,310円	397円	3,029円	▲684円

（要因）

- ・医療分 1人あたり保険給付費の増加
- ・後期分 高齢化の進展、団塊世代の移行等の影響による後期高齢者支援金の増加

〈H29からの推移〉 全ての所得区分で増額となっている。

令和6年度保険料率とH29年度からの推移

	所得区分	29年度 年間保険料	30年度 年間保険料	31年度 年間保険料	R2年度 年間保険料	* R3年度 年間保険料	* R4年度 年間保険料	* R5年度 年間保険料	* R6年度 年間保険料	伸び率	減額制度適用状況 (高石市設定額算出時)
①	所得4.3万以下1人家族(7割軽減)(介護除く)	22,140	22,118	24,198	25,510	24,554	24,864	26,575	27,629	3.97%	国基準 均等・平等割7割軽減を適用
	所得4.3万以下1人家族(7割軽減)(介護含む)	27,480	27,237	29,938	31,429	30,018	30,355	32,440	33,445	3.10%	
②	所得4.3万以下2人家族(7割軽減)(介護除く)	34,800	32,910	35,886	37,922	36,589	37,247	39,869	41,491	4.07%	国基準 均等・平等割7割軽減を適用
	所得4.3万以下2人家族(7割軽減)(介護含む)	45,480	43,147	47,367	49,759	47,517	48,229	51,599	53,123	2.95%	
③	所得9.0万2人家族(介護除く)	81,481	80,935	91,564	101,828	103,658	110,176	123,555	128,748	4.20%	国基準 均等・平等割5割軽減を適用
	所得9.0万2人家族(介護含む)	104,865	103,449	117,973	130,308	131,158	138,972	155,374	160,544	3.33%	
④	所得11.0万2人家族(介護除く)	166,441	162,129	171,139	179,783	173,616	175,509	187,724	195,600	4.20%	国基準 均等・平等割2割軽減を適用
	所得11.0万2人家族(介護含む)	212,432	204,972	219,039	229,171	219,306	221,413	236,493	244,310	3.31%	
⑤	所得16.0万4人家族(両親+子2人)(介護除く)	218,773	210,249	237,081	263,472	267,996	298,405	319,376	332,930	4.24%	国基準 均等・平等割2割軽減を適用
	所得16.0万4人家族(両親+子2人)(介護含む)	261,153	251,121	285,807	316,824	320,256	356,709	381,195	394,840	3.58%	
⑤'	所得16.0万4人家族(両親+未就学児2人)(介護除く)	218,773	210,249	237,081	263,472	267,996	252,078	283,924	295,964	4.24%	国基準 均等・平等割2割軽減を適用 未就学児の均等割2割→6割軽減
	所得16.0万4人家族(両親+未就学児2人)(介護含む)	261,153	251,121	285,807	316,824	320,256	307,479	345,743	357,874	3.51%	
⑥	所得21.0万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	366,783	331,041	346,625	363,837	351,627	355,324	380,119	396,271	4.25%	
	所得21.0万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	451,982	403,909	427,979	447,717	429,302	433,352	462,810	479,137	3.53%	
⑦	所得31.0万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	491,683	442,041	459,225	481,237	465,127	469,024	501,619	523,071	4.28%	
	所得31.0万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	606,582	538,109	566,379	591,717	567,502	571,852	610,410	632,337	3.59%	
⑧	所得41.0万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	616,583	553,041	571,825	598,637	578,627	582,724	623,119	649,871	4.29%	
	所得41.0万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	761,182	672,309	704,779	735,717	705,702	710,352	758,010	785,537	3.63%	
⑨	所得51.0万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	690,000	664,041	684,425	716,037	692,127	696,424	744,619	776,671	4.30%	
	所得51.0万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	875,732	806,509	843,179	879,717	843,902	848,852	905,610	938,737	3.66%	
⑩	所得61.0万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	730,000	730,000	770,000	800,000	802,544	810,124	850,000	870,000	2.35%	
	所得61.0万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	890,000	890,000	930,000	960,000	972,544	987,352	1,020,000	1,040,000	1.96%	
⑪	所得71.0万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	730,000	730,000	770,000	800,000	820,000	820,000	850,000	870,000	2.35%	
	所得71.0万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	890,000	890,000	930,000	960,000	990,000	990,000	1,020,000	1,040,000	1.96%	

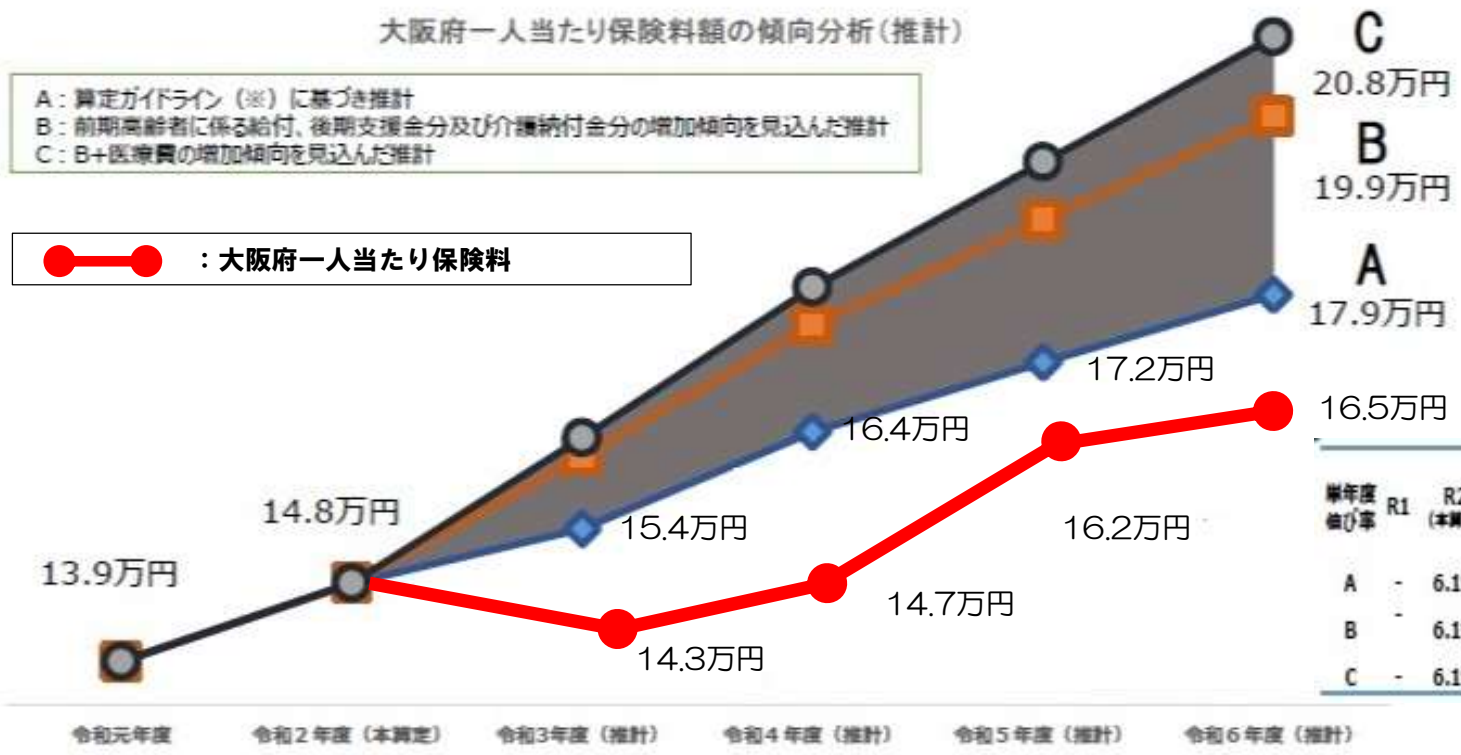
※令和3年の税制改正の影響により、令和2年度以前の所得区分については、-10万円となります(例：①所得4.3万以下⇒所得3.3万以下)

4. 今後の保険料抑制の取り組み

大阪府一人当たり保険料額の傾向分析(推計)

A: 算定ガイドライン(※)に基づき推計
 B: 前期高齢者に係る給付、後期支援金分及び介護納付金分の増加傾向を見込んだ推計
 C: B+医療費の増加傾向を見込んだ推計

●●● : 大阪府一人当たり保険料



単年度 伸び率	R1	R2 (本算定)	R3	R4	R5	R6	R1=R6 単年度 伸び率	R1=R6 伸び率 累計
A	-	6.1%	4.1%	6.5%	4.9%	4.1%	5.2%	28.7%
B	-	6.1%	9.5%	8.6%	6.8%	5.9%	7.4%	43.1%
C	-	6.1%	10.8%	10.4%	7.2%	7.2%	8.4%	49.6%

(大阪府資料に一部追記)

◎ 取り組み

〈大阪府〉

- ・ 国への必要な財政措置の要望
- ・ 医療費適正化の推進

〈高石市〉

- ・ 保険料収納率の向上
- ・ 保健事業の推進